

第2【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が改善を続ける中、民間設備投資が引き続き増加するとともに、個人消費も底堅く推移し、米国・アジア経済の好調により輸出も拡大を続けたことなどから、順調に回復してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、「2003-2005 年度連結中期経営計画」の総仕上げの年として、「オンリーワン・ナンバーワン製品」の創出・拡大などの重点施策を強力に推し進めるとともに、好調な製造業向けを中心に需要の取り込みや販売価格の改善に一層注力してまいりました。この結果、鉄鋼、電子材料を中心に業績は大幅に改善いたしました。

当連結会計年度の連結業績は、売上高は前連結会計年度に比べ223,541百万円増収の1,667,313百万円、営業利益は53,818百万円増益の220,395百万円、経常利益は60,904百万円増益の176,932百万円となりました。また、税引き後の当期純利益は、不動産事業の分割に関連する損失、環境対策費用、および加古川製鉄所で発生した火災事故に伴う損失を特別損失として計上したことなどから、84,559百万円となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

国内の鋼材需要は、造船、自動車、産業機械など製造業向けを中心に、堅調に推移しました。一方、輸出については中国等における生産能力拡大によって、汎用品分野で需給バランスが悪化し、市況が軟化しました。このような状況の中、当社は価格重視の受注方針で臨んだ結果、鋼材出荷数量は、輸出向けが減少し、全体でも前連結会計年度を下回りました。一方、鋼材販売価格は、原材料価格の高騰や、当社が得意とする高級品の堅調な需要を背景に、内外とも改善が進みました。また、鋳鍛鋼品は、世界的な船舶需要の拡大をうけて、船用向けを中心に販売数量が増加しました。更に、チタン製品についても需要の拡大を背景に、売上高は前連結会計年度を上回りました。

溶接材料の需要については、国内は造船、自動車、建設機械向けなどを中心に好調を維持し、海外についても、造船、自動車に加え、エネルギー関連プロジェクト向けが堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度に比べて127,041百万円増収（20.1%）の758,368百万円となりました。また、営業利益については、総平均法に基づく在庫評価の影響による収益の押し上げ効果もあり、前連結会計年度に比べて39,038百万円増益（42.5%）の130,906百万円となりました。

[電力卸供給事業]

現在、神鋼神戸発電所1号機、2号機あわせて最大出力140キロワットの電力供給体制が整っており、当事業の売上高は、電力単価に転嫁される燃料用石炭価格の上昇等により、前連結会計年度に比べて6,607百万円増収（11.3%）の65,208百万円となり、営業利益は前連結会計年度並みの19,529百万円となりました。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品の販売量は、主力の飲料用缶材の国内向けがアルミボトル缶の採用増に伴い堅調であったことに加え、自動車向けパネル材や磁気ディスク用アルミ基板も引き続き好調に推移しました。一方、輸出については、価格改善を優先し、缶材、印刷版、エアコン用フィン材などで一部受注を見送ったことから、アルミ圧延品全体では、前連結会計年度を下回りました。

銅圧延品の販売量は、板条は半導体リードフレームが調整局面から脱したこと、また、自動車電装部品に使用される端子も引き続き好調に推移したこと、前連結会計年度を上回りました。一方、銅管は猛暑影響の反動に加え、輸出が減少したこと、銅圧延品全体では、前連結会計年度を下回りました。

アルミ鋳鍛造品については、半導体製造装置向けなどの増加により売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上のように、全体として販売量は減少したものの、地金価格の高騰による影響等により、当事業の売上高は前連結会計年度に比べて21,961百万円増収（7.8%）の304,945百万円となり、営業利益は、総平均法に基づく在庫評価の影響もあり、前連結会計年度に比べて6,452百万円増益（38.2%）の23,362百万円となりました。

[機械関連事業]

国内向け受注は、好調な民間設備投資を背景に、圧縮機、圧延機械などが堅調に推移したものの、環境ビジネスの競争激化による低迷に加えて、橋梁事業からの撤退の影響もあり、前連結会計年度に比べて3,488百万円減（△2.3%）の146,594百万円となりました。また、海外向けは、中東やアジアにおける石油・エネルギー業界の活発な設備投資を背景に、圧縮機、樹脂機械、LNG機器および石油精製用の高圧容器を中心に堅調に推移したものの、直接還元製鉄プラントの受注が前連結会計年度に集中したこともあり、前連結会計年度に比べて33,197百万円減（△26.3%）の92,868百万円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は、前連結会計年度に比べて36,686百万円減（△13.3%）の239,462百万円となり、当連結会計年度末の受注残高は前連結会計年度に比べて11,624百万円増（4.9%）の246,729百万円となりました。

また、当事業の売上高は、圧縮機等の継続的かつ好調な受注をうけて、前連結会計年度に比べて32,432百万円増収（14.3%）の259,277百万円となったものの、直接還元製鉄プラントのライセンス収入が減少したこともあり、営業利益は前連結会計年度並みの10,381百万円となりました。

[建設機械関連事業]

油圧ショベルの国内市場は、公共工事の減少傾向が続いているものの、好調な民間設備投資や、中国など海外市場への中古車輸出による国内ストック台数の減少等を背景とした更新需要に支えられ、堅調に推移しました。また、海外においても、欧米市場が拡大基調を維持していることに加え、低迷していた中国市場においても需要の回復傾向が鮮明になったことなどから、全体としては堅調に推移しました。更に、クレーン事業も好調に推移したことから、当事業の売上高は前連結会計年度に比べて20,378百万円増収（9.9%）の227,027百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて1,608百万円増益（22.3%）の8,827百万円となりました。

[不動産関連事業]

不動産販売事業においては、関西地区を中心としたマンションの竣工・引渡しが集中したことなどから、当事業の売上高は前連結会計年度に比べて14,772百万円増収（45.5%）の47,244百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて2,048百万円増益（66.5%）の5,126百万円となりました。

[電子材料・その他の事業]

電子材料においては、液晶ディスプレイ用ターゲット材ならびにエレクトロニクス関連の試験分析需要を着実に取り込んだことなどから、全体の売上高は前連結会計年度に比べて7,120百万円増収（13.2%）の61,128百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて3,399百万円増益（24.2%）の17,465百万円となりました。

- (注) 1. 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。（以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。）
2. 当連結会計年度は所在地別セグメント情報を記載しておりませんので、所在地別セグメントの状況についての記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー198,181百万円を確保したものの、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が94,214百万円となったこと及び有利子負債の返済などの財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が93,593百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べ14,893百万円増加(18.5%)し、当連結会計年度末には95,485百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は改善したものの、売上高の増加に伴う売上債権やたな卸資産の増加に加え、法人税等の支払額も増加したことなどから当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて27,570百万円減少(△12.2%)の198,181百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

鉄鋼関連事業の設備投資の支出が増加したことなどにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて43,671百万円支払が増加(86.4%)し、△94,214百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済及び社債の償還などが、長期借入れによる収入や社債の発行を上回ったことなどにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて70,352百万円支払が減少(△42.9%)し、△93,593百万円となりました。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 区分 | 当連結会計年度 (17. 4～18. 3) | |
|--------------------|--------|-----------------------|---------|
| | | 生産数量 (千トン) | 前期比 (%) |
| 鉄鋼 関連事業 | 粗鋼 | 7,653 | △2.0 |
| アルミ・銅 関連事業 | アルミ圧延品 | 353 | △5.9 |
| | 銅圧延品 | 141 | △9.0 |

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 区分 | 当連結会計年度 (17. 4～18. 3) | | | |
|--------------------|----|-----------------------|------------|---------------|------------|
| | | 受注高 (百万円) | 前期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前期比 (%) |
| 機械 関連事業 | 国内 | 146,594 | △2.3 | 122,503 | △8.3 |
| | 海外 | 92,868 | △26.3 | 124,226 | +22.4 |
| | 合計 | 239,462 | △13.3 | 246,729 | +4.9 |

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (17. 4～18. 3) | |
|----------------|-----------------------|---------|
| | 金額 (百万円) | 前期比 (%) |
| 鉄鋼関連事業 | 758,368 | +20.1 |
| 電力卸供給事業 | 65,208 | +11.3 |
| アルミ・銅関連事業 | 304,945 | +7.8 |
| 機械関連事業 | 259,277 | +14.3 |
| 建設機械関連事業 | 227,027 | +9.9 |
| 不動産関連事業 | 47,244 | +45.5 |
| 電子材料・その他の事業 | 61,128 | +13.2 |
| 消去又は全社 | △55,887 | — |
| 合計 | 1,667,313 | +15.5 |

(注) 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (16. 4～17. 3) | | 当連結会計年度 (17. 4～18. 3) | |
|----------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| 神鋼商事(株) | 207,123 | 14.3 | 247,852 | 14.9 |
| (株)メタルワン | 177,501 | 12.3 | 193,735 | 11.6 |

(4) その他

当連結会計年度における鉄鋼関連事業の主要な原材料価格及び鋼材販売価格は、前期に比べて著しく上昇しており、その状況については、「1. 業績等の概要」及び「7. 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

3. 【対処すべき課題】

当社グループは、事業競争力の更なる強化と環境変化に対応し得る強固な収益体質の構築に向け、各事業において、「オンリーワン製品」の拡充と「ものづくり力」の強化に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

各事業におきましては、以下の諸施策を実施してまいります。

鉄鋼関連

鋼材分野において、需要の安定ないし成長が期待される国内製造業向けの拡販に努めるとともに、鑄鍛鋼、チタン、溶接材料等の分野では需要拡大への対応を図ります。

高炉改修など、実施中の設備投資案件を確実に立上げ、製造技術を強化して、省エネルギー・コストダウンを進めるとともに、安定した生産体制の構築を図ります。

需要動向を見据えた戦略投資をタイムリーに検討・実行いたします。

アルミ・銅関連

自動車及びIT関連産業を需要家業界の重点分野と位置づけ、経営資源の積極投入を行ないます。特に、磁気ディスク用アルミ基板及び自動車のサスペンション用アルミ鍛造品では積極的な事業展開を行なって、収益の拡大を図ります。

基盤設備のリフレッシュを実施して、品質と生産性の向上を図ります。

機械及び建設機械関連

機械・エンジニアリング分野では、良好な需要環境を収益に確実に繋げるべく、基盤設備のリフレッシュを実施して、生産能力を確保するとともに、品質向上とコストダウンを進めてまいります。また、新鉄源ビジネスへの取り組みを強化し、早期収益化を図ります。

需要環境の厳しい環境分野では、徹底したコスト削減により収益力の強化を進めます。

建設機械分野では海外展開を強化して、収益の拡大を図ります。

電子材料関連

拡大が期待される液晶ディスプレイ用ターゲット材の確実な需要の取り込みに努めるとともに、新製品の開発と早期実用化に注力いたします。

なお、当社は、昨年9月、国土交通省及び旧日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札に関し、公正取引委員会から独占禁止法違反の排除勧告を受け、これを応諾いたしました。

また、当社は、本年5月、加古川製鉄所及び神戸製鉄所において、大気汚染防止法で設備ごとに定める基準値を超える窒素酸化物・硫黄酸化物を排出していたこと、環境連続測定データの不適切な取り扱いなどが、社内調査で判明致しました。これを受けて、全社的な見地から、社長を本部長とする「対策本部」を組織して、徹底した原因究明と抜本的な再発防止策を立案し、6月には経済産業省中部近畿産業保安監督部、兵庫県、神戸市、加古川市のそれぞれに報告書を提出致しました。今後は、設備面での対応を進めるとともに、要員増強を含む環境管理機能の強化、環境監査体制の再構築と客観性の確保、コンプライアンス教育の充実による従業員意識改革などを骨子とする、再発防止のための諸施策に全社を挙げて取り組んで参ります。

関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をお掛け致しましたことを心からお詫び申し上げます。

当社グループといたしましては、こうした事態の再発防止に向けて全力で取り組むことで、社会的信頼の回復に努めて参ります。

4. 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

①主要市場の経済状況等

当社グループの主要セグメントである鉄鋼、アルミ・銅、機械、建設機械の国内向け販売は、自動車、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の25.2%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②鋼材販売価格の変動

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」です。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。

一方、鋼材販売量の20%弱を占める輸出鋼材の販売価格についても、各需要地域における鋼材需給状況の変動による影響を受けます。

③鉄鋼原料等の価格変動

当社グループは、鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属等の鉄鋼原料を主として海外より調達しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給状況が国際市況に与える影響は大きくなりがちであり、当社グループの業績にも影響を及ぼします。

また、当社グループは、鉄鋼、アルミ・銅関連事業における耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び機械関連事業における電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

④為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル建てで行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利率の変動

当連結会計年度末の当社グループの有利子負債残高は7,209億円（電力卸供給事業に関するプロジェクトファイナンスを除くと5,891億円）であり、大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債については、金利率の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼関連の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。

対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模地震や台風等の自然災害により生産設備等に被害を受けた場合には、操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅関連事業を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、環境対策費用が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の貸借対照表計上額は2,239億円です。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、年金資産（退職給付信託を含む）を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5. 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

| 契約会社 | 相手会社 | 契約内容 | 契約期間 |
|---------------------------|--------------------------------|----------------------------------|------------------------------|
| (株)神戸製鋼所 (当社) | フィリップス ペトロリアム CO. (アメリカ) | ロッドバップフル式熱交換器 | 昭和55年3月26日から 許諾特許満了の日まで |
| コベルコクレーン(株) (連結子会社) | ハーニッシュ フィガー CO. (アメリカ) | 採掘用電気ショベル | 昭和56年7月1日から 平成22年12月31日まで |
| (株)神戸製鋼所 (当社) | J F E スチール(株) | 酸素上吹き脱ガス操業技術 | 平成2年8月27日から 許諾特許満了の日まで |
| (株)神鋼環境ソリューション (連結子会社) | レンチェス Ges. M. B. h (ドイツ) | 都市ごみストーカ式焼却炉及び 廃熱ボイラーの製造・操業技術 | 平成11年1月23日から 10年間 |

(2) 技術供与契約

| 契約会社 | 相手会社 | 契約内容 | 契約期間 |
|----------------------|---|-------------------------------|-------------------------------|
| コベルコ建機(株) (連結子会社) | コベルコ コンストラクシ ョン マシナリー アメリカ, INC (アメリカ) | 油圧ショベルの製造技術 | 平成元年7月1日から 解約通知まで |
| コベルコ建機(株) (連結子会社) | ニューホランド・コベルコ・コ ンストラクシオン・マシナリ ー・ S. p. A (イタリア) | 油圧ショベル、ミニショベルの 製造技術 | 平成14年1月10日から 平成24年12月31日まで |
| (株)神戸製鋼所 (当社) | メサビ ナゲット, LLC (アメリカ) | 新還元溶解製鉄法 (I T m k 3 プロセス) | 平成14年2月22日から 無期限 |

(3) その他の経営上の重要な契約

1) U S X社との契約

平成3年3月、当社はU S X社と米国において溶融鋳鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合弁事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。

2) アルミナム カンパニー オブ アメリカ (アルコア社) との契約

平成2年9月、当社はアルコア社とアルミ事業に係る提携について基本合意しました。

自動車用アルミ板材については、平成4年6月、アルミ板材の生産・販売及びアルミ板材等の研究開発を行なう合弁事業として、日本及び米国においてそれぞれ「神鋼アルコア輸送機材(株)」、「アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ, INC.」を設立いたしました。

また、平成15年8月、今後ますます進展する自動車メーカーのグローバル展開と軽量化ニーズに、より幅広い品目に対応するため、関係を強化・拡大することに合意しました。

現在、「神鋼アルコア輸送機材(株)」では自動車及び熱交換器用板材の生産・販売、研究開発を、「アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ, INC.」では自動車及び熱交換器用板材の研究開発を行なっております。

3) 電力卸供給事業（IPP事業）に関する契約

関西電力(株)との契約

- ① 平成9年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワット（1号機）について、電力卸供給に関する契約（契約期限：平成29年3月 期間延長条項あり）を締結し、平成14年4月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)が営業運転を開始いたしました。
- ② 平成10年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワット（2号機）について、電力卸供給に関する契約（契約期限：平成31年3月 期間延長条項あり）を締結し、平成16年4月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)が営業運転を開始いたしました。

神鋼神戸発電(株)（当社の連結子会社）との契約

- ① 当社は、関西電力(株)との間で平成9年1月及び平成10年1月に締結した電力卸供給に関する契約を、平成13年9月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)に移管いたしました。
- ② 平成13年9月、当社は神鋼神戸発電(株)との間で、電力卸供給事業の運営及び管理業務並びに操業及び保守維持管理業務について、当社が受託する契約を締結いたしました。

事業資金に関する限度貸付契約

平成13年9月、連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、金融機関等14社と電力卸供給事業の事業資金に関する限度貸付契約を締結いたしました。この契約に基づく平成18年3月31日現在の借入金残高は、1,318億円です。

なお、金融機関等14社は以下のとおりであります。

日本政策投資銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、日本生命保険(相)、農林中央金庫、三菱UFJ信託銀行(株)、みずほ信託銀行(株)、(株)あおぞら銀行、朝日生命保険(相)、(株)新生銀行、住友生命保険(相)、明治安田生命保険(相)、独立行政法人中小企業基盤整備機構

(注) 1. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日付で、(株)UFJ銀行と(株)東京三菱銀行が合併したものであります。

2. 三菱UFJ信託銀行(株)は、平成17年10月1日付で、三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)が合併したものであります。

4) CNHグローバル社との契約

平成13年3月、当社及び連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNHグローバル社との間で、建設機械事業の国際的な提携関係に入ることで基本合意し、平成13年9月に包括提携に関する契約を締結し、平成14年1月にCNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%及びコベルコ アメリカ ホールディングス INC.の保有するコベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ LLCの持分の65.0%を譲渡いたしました。

また、平成14年7月に、CNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%、コベルコ建機(株)が保有するコベルコ コンストラクション マシナリー (ヨーロッパ) B.V.社の発行済株式の100%を譲渡いたしました。これと同時に、コベルコ建機(株)はCNHグローバル社から欧州市場において建設機械の生産販売を行なうニューホランド・コベルコ・コンストラクション・マシナリー・S.p.A社の発行済株式の20.0%を取得いたしました。

5) 新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との提携

新日本製鐵(株)との契約

- ① 平成13年12月、当社は、新日本製鐵(株)との間で双方の競争力強化のための相互連携を実施していくことに合意し、具体的な連携施策を検討し実施してまいりましたが、平成14年11月、一層踏み込んだ連携を目指した検討を行なっていくことに合意し、平成14年度において株式を相互に保有いたしました。
- ② 平成17年3月、連携施策の更なる深化を目的に、新日本製鐵(株)との間で株式の相互追加取得の検討について合意いたしました。これに基づき平成17年度中に追加取得を完了し、平成17年度末時点で当社は新日本製鐵(株)の普通株式を28,017千株(発行済株式の0.41%)、新日本製鐵(株)は当社の普通株式を63,975千株(発行済株式の2.05%)、それぞれ保有しております。

住友金属工業(株)との契約

- ① 平成14年11月、当社は住友金属工業(株)との間で、熱延鋼板等の供給協力及び双方の競争力強化のための相互連携を検討していくことに合意し、平成15年1月に相互出資を実施いたしました。
- ② 平成17年3月、連携施策の更なる深化を目的に、住友金属工業(株)との間で株式の相互追加取得の検討について合意いたしました。これに基づき、平成17年度中に追加取得を完了し、平成17年度末時点で当社は住友金属工業(株)の普通株式を82,184千株(発行済株式の1.71%)、住友金属工業(株)は当社の普通株式を63,975千株(発行済株式の2.05%)、それぞれ保有しております。

新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との契約

- ① 平成14年11月、当社は新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)との間で、各社の事業効率化のための提携施策を検討することに合意し、覚書を締結いたしました。
- ② 平成18年3月、連携を深化・推進し、その成果を享受していく観点から、当社、新日本製鐵(株)、住友金属工業(株)のいずれかに買収提案がなされた場合に、他の二社への通知と要請に基づいて、買収提案が提携関係に与える影響及びその対応を共同して検討する旨を取決めた覚書を締結いたしました。

6. 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業競争力の強化に直結する製品及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、24,120百万円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用3,134百万円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

〔鉄鋼関連事業〕

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発に取り組んでおります。

鉄鋼部門では、特長ある製品とその利用技術の開発、生産性向上等の操業技術の改善への注力を継続しています。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、チタンでは世界で初めて自動車マフラー用チタン合金などを開発いたしました。また、自動車用特殊鋼において歯車強度に優れた新しい高強度歯車用鋼をお客様と共同で開発し量産を行なっており、当開発鋼と当開発鋼を用いた歯車の特性に関して執筆された論文が第55回自動車技術会賞論文賞を受賞いたしました。更に鉄粉でも高速切削や高硬度材の切削加工コストの低減に寄与する添加剤の開発と実用化活動が日本粉末冶金工業会原料賞を受賞しました。また、溶接カンパニーの研究開発成果としては、ロボット溶接用や中国・韓国など海外市場向け溶接材料を開発するとともに、新型アーク溶接ロボット「ARCMAN-MP」を搭載した「鉄骨天吊マルチワーク溶接システム」を開発、販売を開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、7,273百万円であります。

〔アルミ・銅関連事業〕

当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、キャン材、エアコン用フィン材、車輻・0A向け押出型材など従来の主力製品の開発に加え、ITおよび自動車分野に注力した研究開発を行なっています。また、生産技術分野において自動化や高精度化を進め、品質と生産性を向上させ旺盛な需要に応じています。また、Pbフリーの快削合金やCrフリー下地処理など、環境に配慮した製品技術の開発も進めております。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、IT分野では高強度・高導電率ならびにプレス成形性、エッチング性を兼ね備えた生産性の高いリードフレーム用銅合金のシリーズ化、耐久性・安定性に優れた液晶・半導体製造用アルミ電極材が挙げられます。自動車分野では、材料および表面処理の開発に加え、構造解析、成形加工、溶接・接合の各技術を活用し、設計や加工技術の提案など総合的な技術開発を進めており、当社材のルーフ部への採用に加えアルミ/鋼の異材接合技術の開発など成果を上げております。また、軽量バンパービーム部材およびステイ、高強度軽量鍛造足回り部品が自動車メーカーにそれぞれ採用されております。銅板分野においても、自動車用端子をターゲットに耐応力緩和特性を強化した合金や超低挿入力めっき材のユーザー評価が進められております。IT・自動車分野以外では、抗菌などユーザーニーズに応えた高機能表面処理フィン材、航空機用大型薄肉鋳物などで成果を上げております。

また、(株)コベルコ マテリアル銅管では、エアコン、大型冷凍機用伝熱管での高性能化・軽量化の他、合金管の開発、エコキュート（CO2ヒートポンプ給湯機）用伝熱管の開発などで成果をあげております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、2,325百万円であります。

〔機械関連事業〕

主に、当社機械エンジニアリングカンパニー及び新鉄源プロジェクト本部、(株)神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、機械エンジニアリングカンパニーでは、世界最高の100気圧まで昇圧できるスクリー圧縮機の開発などがあります。新鉄源プロジェクト本部では、回転炉床炉による有用金属回収技術の実証試験中であります。また、(株)神鋼環境ソリューションでは、排水中の金属イオンの効果的な除去や回収ができる技術の開発、下水の消化ガスをバイオ天然ガス化する技術の実用化、PCBなどのPOP s で汚染された土壌処理の実用化などを目指しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、5,763百万円であります。

〔建設機械関連事業〕

主に、コベルコ建機(株)、コベルコクレーン(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラクレーンなどの安全性向上、排ガス対応/騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械/金属リサイクル機械の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発成果としては、大型ビル解体専用機2機種、欧米の排ガス規制に対応したクローラクレーンの上市などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、4,396百万円であります。

7. 【財政状態及び経営成績の分析】

①経営成績についての分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しましたとおり、景気の回復基調が続く中、需要の最大限の取り込みや販売価格の改善に注力してきた結果、好調に推移し、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

売上高は、前連結会計年度に比べ2,235億円増収の1兆6,673億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ538億円増益の2,203億円、経常利益は前連結会計年度に比べ609億円増益の1,769億円となりました。

鉄鋼関連事業につきましては、売上高は前連結会計年度の6,313億円に比べ1,270億円増収の7,583億円となりました。鋼材需要は、世界経済の堅調な拡大を背景に国内外ともに高水準で推移しました。一方で、需給面では、造船・自動車・産業機械などの製造業向けの中高級品は堅調に推移したものの、汎用品分野では中国の生産能力拡大を背景に需給バランスが悪化し市況が軟化しました。このような状況の中、汎用品については価格重視の受注方針で臨んだことから生産は減少し、当社の粗鋼生産量は前連結会計年度の771万トンを15万トン下回る756万トンとなりました。一方、販売価格については、原材料価格の高騰や、当社が得意とする高級品の堅調な需要を背景に内外とも改善が進みました。収益面では、原料価格が大幅に上昇する一方で、販売価格の改善、継続的なコスト削減努力に加えて、総平均法に基づく在庫評価の影響による収益の押し上げ効果190億円も寄与し、営業利益は、前連結会計年度の918億円に比べ390億円増益の1,309億円となりました。

電力卸供給事業につきましては、売上高は電力単価に転嫁される燃料用石炭価格の上昇により、前連結会計年度の586億円に比べ66億円増収の652億円となり、営業利益は前連結会計年度並みの195億円となりました。

アルミ・銅関連事業につきましては、売上高は前連結会計年度の2,829億円に比べ219億円増収の3,049億円となりました。アルミ圧延品の販売数量は、国内向けでは、主力の飲料用缶材がアルミボトル缶の採用増に伴い堅調であったことに加え、アルミの採用が進展する自動車部材などを中心に好調に推移しましたが、輸出については、価格改善を優先し缶材、印刷版、エアコン用フィン材などで受注を見送ったことから、全体としては前連結会計年度の356千トンに比べ22千トン減の334千トンとなりました。銅圧延品の販売数量は、上期に調整局面を迎えた半導体リードフレームが下期には回復基調になったことに加え、自動車に搭載される電装品用の端子材が引き続き好調であったことなどから、前連結会計年度並みの63千トンとなりました。また、銅管では前連結会計年度における猛暑影響の反動に伴う数量減に加えて、国内生産拠点の統合に伴い輸出を抑制したことから、前連結会計年度の90千トンから13千トン減少し77千トンとなりました。全体として販売数量は減少したものの、当連結会計年度においては、原料のアルミ地金、銅地金が高騰したことにより売上高は増加し、収益面においても総平均法に基づく在庫評価の影響による収益の押し上げ効果50億円も寄与し、当事業の営業利益は、前連結会計年度の169億円に比べ64億円増益の233億円となりました。

機械関連事業につきましては、国内向け受注は、好調な民間設備投資を背景に、圧縮機、圧延機械などが堅調に推移したものの、環境ビジネスの競争激化による低迷に加え、橋梁事業からの撤退の影響もあり、前連結会計年度の1,500億円に比べ34億円減少の1,465億円となりました。また、海外向けの受注については、中東やアジアにおける石油・エネルギー業界の活発な設備投資を背景に、圧縮機、樹脂機械、LNG機器および石油精製用の高圧容器を中心に堅調に推移したものの、直接還元製鉄プラントは、前連結会計年度における7件連続受注（受注額約600億円）の反動から、前連結会計年度の1,260億円に比べ331億円減少の928億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前連結会計年度の2,761億円に比べ366億円減少の2,394億円となり、当連結会計年度末の受注残高は2,467億円となりました。売上高については、受注が好調な圧縮機の売上が増加したことなどにより、前連結会計年度の2,268億円に比べ324億円増収の2,592億円となりました。また、営業利益は、直接還元製鉄プラントのライセンス収入が減少したこともあり、前連結会計年度並みの103億円となりました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内市場は、公共工事が引き続き減少傾向にあるものの、好調な民間設備投資に加え、中国など海外市場への中古車輸出による国内ストック台数の減少等を背景とした更新需要に支えられ堅調に推移しました。また、海外市場は、政府の投資抑制策により需要が低迷していた中国においても回復傾向が鮮明になってきたことなどから、全体としては堅調に推移しました。更に、クレーン事業についても世界的な需要の拡大に伴い好調に推移しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度の2,066億円に比べ203億円増収の2,270億円となりました。また、営業利益については、鋼材など資材費高騰による悪化要因はあるものの、販売価格の是正に注力し、前連結会計年度の72億円に比べ16億円増益の88億円となりました。

不動産関連事業につきましては、関西地区を中心としたマンションの竣工・引渡しが集中したことなどから、売上高は前連結会計年度の324億円に比べ147億円増収の472億円となり、営業利益も前連結会計年度の30億円に比べ20億円増益の51億円となりました。

電子材料・その他の事業につきましては、液晶ディスプレイ用ターゲット材ならびにエレクトロニクス関連の試験分析需要を着実に取り込んだことなどから、売上高は前連結会計年度の540億円に比べ71億円増収の611億円となり、営業利益は前連結会計年度の140億円に比べ33億円増益の174億円となりました。

営業外損益につきましては、有利子負債の削減や受取配当金の増加に伴う金融収支の改善を中心として、前連結会計年度の△505億円に比べ70億円改善し△434億円の損失となりました。

特別損益につきましては、不動産事業の分割に伴う土地の評価損等の損失を△141億円、PCB廃棄物の処理費用等環境対策費用を△55億円、及び加古川製鉄所で発生した火災事故に伴う損失を△45億円計上致しました。これらの結果、特別損益は△242億円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の946億円から580億円増益の1,526億円となり、税引き後当期純利益は前連結会計年度の512億円から332億円増益の845億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。

②資金の流動性についての分析

当連結会計年度の主な資金需要は、鉄鋼関連事業を中心に高操業を維持するための更新投資など設備投資に係る支払い896億円、配当金の支払い88億円に加えて、長期借入金の返済838億円、社債の償還304億円、及びコマーシャルペーパーの償還150億円等であります。これらの資金需要に対しては、主に事業利益の計上等により確保した営業キャッシュ・フロー1,981億円などを自己資金として充当し、一方で、外部資金調達として、395億円の長期借入による資金調達を行ない、また社債の発行を100億円実施いたしました。

③財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、株価上昇による投資有価証券の時価評価による増加やたな卸資産の評価方法の変更による増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,730億円増加し、2兆742億円となりました。電力卸供給事業に係るプロジェクトファイナンスを除いた有利子負債残高については、前連結会計年度末の6,692億円と比べて801億円減少し5,891億円となりました。また、プロジェクトファイナンスを含めた当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末の8,115億円と比べて906億円削減の7,209億円となりました。株主資本については、845億円の当期純利益を計上したことに加え、新株予約権付社債の株式への転換や株価上昇による保有株式の評価差額の増加により、前連結会計年度末の3,792億円に比べて1,507億円増加し5,299億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の株主資本比率は25.6%となり、前連結会計年度末に比べて5.7%上昇しました。